

## 「国際分業論」を強く否定 ～47年度の農業白書～

政府は去る3月30日の閣議で、47年度農業白書（農業の動向に関する年次報告）を決めた。

白書は高度経済成長の矛盾の激化、国際通貨体制の危機など、わが国農業にとって内外の環境は一段と悪化しているとし、加えて農産物の世界的な需給ひっばくという新しい事態の発生によって、わが国の農業と農政は、かつて経験したことがない、困難な局面に立たされていると指摘している。

そうした状況で、食糧の安定的供給を確保するためには「国内農業の生産・供給力の維持強化をはかることが重要だ」とし、一部でなお根強く主張されている、いわゆる国際分業論をはじめ強く否定したのが特色である。すなわちこれは、ともすれば国際分業論に重点を置くかの感が深かったこれまでの政府の政策を大きく軌道修正したとも云えよう。

また国土や自然環境を保全するため、自然の物質循環に順応した農業本来の特性を発揮するよう求めて、これまでの「農業近代化」を間接的に批判するとともに、長い歴史の中で、つちかわれてきた農村社会固有の存在意義を強調して、農村の都市化が必ずしも「進歩」にはつながらないことを示唆している。

### 農業経済の概観

1. 46～47年度の農業経済＝農業生産は44年度から3年連続して減退し、46年度は前年度の水準を4.6%も下回ったが、47年度は回復し、前年度をやや上回る見込み。国内農業の停滞とは逆に、農産物の輸入は増え続け、食用農産物の総合自給率は46年度に74%（45年度は75%）となり、また低下した。

一方、46年度の生産者価格上昇率は、農産物需給の緩和基調を反映して、1.7%（前年度は2.8%）の微騰にとどまり、そのため農業総産出額は15年ぶりに前年度を下回って5.2%も落込んだ。しかし47年度は生産の回復や、価格の上昇が見込まれ、農業総産出額も前年度をかなり上回るものとみられる。46年度の農業不振は、農業就業人口の減少の加速化（9.6%減）などにも現れている。

農業所得も46年度は2年続きで前年度を下回り、農家が農外所得に依存する度合いも強まって、農家総所得に占める農外所得の割合は60%を超えた。しかし47年度の農業所得は、生産の回復と価格上昇によって前年度を上回る見込み。

2. 生産性と生活水準の動向＝農業の比較生産性（農業就業者1人当たり純生産の他産業同純生産に対する割合）は、42年度までは農産物価格の高騰などで上昇し続けたが、43年度から低下して、46年度は製造業に対し30%、非農業全体に対しては29.5%の割合に落ちた。

このため製造業の1日当たり賃金に対する農業の1日当たり所得の割合も、42年度の87%を峠に低下し、46年度は54%。しかし農外所得が増大しているため、農家と非農家の間の生活水準の格差は縮まり、46年度には農家の1人当たり家計費水準は勤労者世帯の98%に達した。

3. 農家・農村と国土資源の利用＝経済の高度生長の過程で、土地利用をめぐる非農業部門との競合や、地価

の高騰などが起き、農業の発展に大きな障害となっている。

国土に占める農地の割合も、35年の20%から45年は17%に低下し、農地1平方キロ当りの人口は、英国の5.7倍オランダの2.6倍にも及んでいる。

そうした中で、出かせぎなど農業労働力の減少によって遊休農地や裏作の放棄が増え、耕地利用率は35年の134%から46年には105%に低下した。国土資源の有効利用のうえで無視できない問題である。

さらに非農業部門の用地需用の増大、民間企業の大規模な土地投機は地価の異常な上昇を誘発し、農業経営を著しく困難にしている。水質汚濁など公害による農業被害も大きく、とくに都市化の進んでいる地域で深刻だ。

一方、環境保全などに果す農地・農業の果す役割は、ますます重視されており、自然の物質循環に順応して地力を維持し、残留農薬などによる環境破壊についても一層の配慮が必要である。

### 農産物の需給と価格

1. 農産物の需要＝所得水準の向上で食糧需要の伸びも堅く、46年度の飲食費支出は前年度を11%（実質5.3%）上回った。

2. 農業生産の動向＝生産が増大しているのは①野菜②果樹、③畜産で、露地野菜の生産のぶれはなお大きい。施設野菜の方は急速にのびて46年の面積は35年度の約10倍。

47年のミカンの収穫量は前年に比べ32%もふえる見込みで、価格は大巾に下落した。

畜産は、零細規模農家の脱落と経営の大規模化が進んでいるが、養豚、養鶏では悪臭や水質汚濁などの公害問題が起きている。

一方、生産が減退しているのは、①米、②麦類など普

通畑作物，③藪。

米は46年に大巾な生産調整に加えて異常気象に見舞われ、30年以降最低の作柄となったが、47年は東北の一部を除いて良好で、前年を9%上回った。しかし、10a当り収量の伸びは、良質品種の増大や施肥量の減少、労働力不足などによる栽培管理の粗放化などで鈍っており、30～40年の年率1.9%の伸びが、40～47年には1.3%に落ちている。

47年の麦（4麦合計）は、作付面積の減少と作柄不良で、前年を35%下回る大巾減産となった。

藪も都市化など桑園の立地条件の悪化や、労働力不足などで振わず、47年は前年より2%減、生糸の需要は過去10年間に約2倍にふえたが、生産が伴わないため輸入がふえ、46年の輸入量は前年の50%増となった。

3. 農産物の貿易＝輸入は著しく増大し、40～45年は年率で平均10%、この伸びは主要な先進輸入国の中では最高で、45年には世界の農産物貿易額の約1割（大豆27%、トウモロコシ27%）を占めた。このため世界の農産物需給や貿易事情の変化が、わが国に与える影響は極めて大きい。

世界の農産物需給は47年に、ソ連やオーストラリア、アジア諸国などの穀物不作によってひっばくし、穀物価格は急騰した。とくに小麦は過去20年間の最高価格だが、小麦の主要輸出7カ国の在庫量は48年6月末に過去20年間の最低になる見込み。開発途上国では人口増加も加わって、深刻な食糧不足が起きている。

わが国の農産物貿易にとっては①拡大欧州共同体（E.C）の独立により、輸出先の減る大洋洲からの買付け要請、②日中貿易の新展開、③大巾黒字を続けている対東南アジア貿易の収支均衡の回復、④米国からの輸入増大要請、⑤48年秋からの多角的貿易交流の開始という動きがあり、わが国農業の国際競争力強化が迫られている。

しかし各国とも輸出制限のほか、補助金、価格支持など複雑多岐な保護措置をとっており、輸出価格は必ずしも正常な需給関係によって形成されていない。

世界の農産物市場が不安定の度合いを著しく強めている中で、食糧の安定した効率的な供給を確保してゆくには、国内農業の生産・供給力の維持強化が重要である。また妥当な国際保護措置のもとに、国内農業と輸入とを調整し、同時に安定した供給源の確保や輸入先の多元化、開発輸入の促進などが必要だ。

4. 農産物の価格と加工・流通＝1日当りの家族労働報酬の増加率は、このところ米よりも他作目が大巾に上回っており、肥育豚や乳牛についてみると、米に対する相対的収量性は、40～42年の36～38%が、44～46年は82～87%と接近してきている。

稲作から他作物への転換を円滑、着実に推進するには作目間の収量性を改善することが重要である。

食料品消費者物価の上昇率は、ここ数年大きかったが46年度は野菜や果物の値下りで4%と鈍り、47年度も低迷している。食料品消費者物価の値上りについては、生産者価格より加工・流通経費の寄与率の方が強まっており、46年度には約8割強となっている。

#### 農業経営の動向

1. 農業経営をめぐる諸条件の変化＝農家は労働力を農外部門に回して農外所得の増大をはかる傾向を一層強めており、農業就業人口の減少が加速化しているほか、農業就業者の老令化、女子化も著しい。また若年令層（14～24才）の割合も、フランスの11%、イタリアの10.3%に対し、わが国は新規学卒者の就農率減少が大きくひびき5.4%にすぎない。

また農業専従者のいない農家が46年の42%から47年は47%にふえている。このような農業就業構造の劣弱化は、高能率農業の展開と、活力ある農村社会を形成していくうえで、大きな阻害要因となっている。

2. 高能率農業の展開＝農家の兼業化は一段と進展し、47年には農外所得の方が多い第2種兼業農家の割合が53.5%（45年は50.7%）にのぼり、専業農家は14.4%（同15.6%）に落ち込んだ。

3. 農村社会の動向＝今日の農村社会は、都市的様相の濃い地域社会から純農村的な地域社会まで多様であり、今後も地域開発などによって複雑な変容をとげて行かろう。農村社会が現代社会の中で果たすべき役割、とくに国土・自然環境の保全、培養、余暇空間としての役割は最近、西欧諸国でも高く評価されており、わが国では転職が困難な中高年令者の就業と生活の場ともなっている。

農業と農村が健全な発展をとげるには、農村の集落の実態と住民意思に立って、農業生産基盤と農村の生活環境施設の整備を進める必要がある。

#### 結 び

わが国の農業は、生産の減退や農産物価格の停滞などによる農業所得の伸び悩み、兼業農家の増大、自立経営農家の減少など生産、価格、構造の各面で極めて困難な問題に直面し、加えて農産物の国際需給のひっばく、国際通貨体制の動揺など激動する国際政治経済への対処にも迫られるなど、これまで経験したことのない局面に立されている。

このような状況の中で、適切な国土利用計画のもと国民食糧の安定供給という役割を果たしながら農業従事者の所得と生産水準の向上を確保していくことが、今日のわが国農業の課題となっている。

(K)